

選 択 式 解 答

平成29年8月27日14:00現在

[問1] 労働基準法・労働安全衛生法

(最小平平成4.6.23時事通信社事件、昭和23.12.23基発1885号、安衛法28条の2,1項、法65条の3)

- A (15) 事業の正常な運営
- B (14) 裁量的判断
- C (1) 4か月
- D (7) 危険性又は有害性等
- E (8) 健康

[問2] 労働者災害補償保険法

(法38条1項、2項、法42条、労審法8条1項)

- A (19) 労働者災害補償保険審査官
- B (20) 労働保険審査会
- C (5) 3か月
- D (8) 2年
- E (10) 5年

[問3] 雇用保険法

(法31条1項、法43条2項、法64条の2)

- A (1) 失業
- B (1) 2月
- C (3) 18日
- D (3) 職業の安定
- E (4) 労働生産性

[問4] 労働に関する一般常識

(「平成28年度能力開発基本調査(厚生労働省)」、雇用対策法28条1項、同則12条、平成28年10月末現在「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(厚生労働省))

- A (3) 約7割
- B (3) 指導する人材が不足している
- C (4) 約8割
- D (4) すべて
- E (3) ベトナム

[問5] 社会保険に関する一般常識

(国保法1条、法2条、介保法4条1項、児童手当法7条1項、法8条4項)

- A (10) 社会保障及び国民保健の向上
- B (19) 被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡
- C (14) 常に健康の保持増進に努める
- D (11) 住所地の市町村長(特別区の区長を含む。)
- E (2) 2月、6月及び10月の3期

[問6] 健康保険法

(法11条、法46条、法90条1項、法160条4項、令1条の2、昭和31.8.25保文発6425号)

- A (15) 標準価額の3分の2以上
- B (13) 年齢階級別の分布状況
- C (12) 総報酬額の平均額
- D (20) 自ら
- E (1) 3,000

[問7] 厚生年金保険法

(法62条1項、法80条1項、法78条の3,1項、(16)法附則49条、則78条の3,2項1号)

- A (7) 基礎年金拠出金の額の2分の1
- B (3) 4分の3
- C (19) 平成20年4月1日
- D (15) の翌日から起算して1か月
- E (13) 第2号改定者の対象期間標準報酬総額の割合を超え2分の1以下

[問8] 国民年金法

(法49条1項、3項、法90条の2,2項1号、法107条1項、令6条の9)

- A (6) 118万円
- B (3) 38万円
- C (12) 障害基礎年金の受給権者であったことがあるとき、又は老齢基礎年金の支給を受けていたとき
- D (16) 妻が60歳に達した日の属する月の翌月
- E (20) 身分関係、障害の状態